



中国における農村資金の都市部への流出メカニズム

著者	≡? 留栓
雑誌名	農業経済研究報告
巻	36
ページ	39-46
発行年	2004-10-31
URL	http://hdl.handle.net/10097/33442

中国における農村資金の都市部への流出メカニズム

翟 留栓*

目 次

- | | |
|---------------------|-------------------|
| 1. はじめに | 4. 農村資金動員システムの構築 |
| 2. 資金集中の必要性 | 1) 膨大な店舗ネットワークの構築 |
| 3. 金融による資金集中システムの形成 | 2) 高い準備率の設定 |
| 1) 財政の衰退と銀行の伸長 | 3) 特有の郵便貯金の構造 |
| 2) 低金利政策の実施と国有銀行の保護 | 5. おわりに |

1. はじめに

多くの発展途上国において農村金融の基本的な問題は、長い間外部資金が農家・農村へ過度に注入され、農村金融の自立的発展が阻まれてきたことである。これに対して、中国では逆に大量の資金が農村部から都市部に流出している。推計によれば、1978年改革開放から98年までの20年間で金融チャネルを通して流出した農村資金は4,000億元に上り、農業の生産投資や農家の生活に深刻な影響を与えた（註1）。

近年、こうした農村資金の流出問題については多くの研究を通して、その実態が明らかになってきた。しかし、農村資金が都市部に流出している背景、とりわけ資金流出のメカニズムについての研究は依然として不十分である（註2）。本稿は、中国マクロ経済における資金集中システムの構造を分析し、農村資金が都市部門に流出しているメカニズムを明らかにする。

註：1) 厳 善平〔1〕p.63.

2) 農村資金の流出問題については厳 善平〔1〕、阮蔚〔2〕の分析が優れている。しかし、これらの研究の重点は、農村資金の流出の実態、農村金融体制の問題点に置かれ、資金が農村部から都市部に流出する背景やメカニズムについて十分に研究していなかった。

2. 資金集中の必要性

発展途上国の中国にとって、労働力は相対的に豊富であるのに対して資本は稀少であり、最も比較優位のある産業は労働集約型産業である。しかし、改革開放以前の中国では資本集約型の重工業を優先的に発展させる「追いつき・追い越せ」戦略が推進されてきた。比較優位を持たない産業を優先的に発展させるために、中央集権型の計画体制の下で、金融、為替レート及びその他の価格を歪めることにより、自生能力のない資本集約型企業を政策的に維持してきた。資金が極端に不足していた中、重工業化のための膨大な投資資金は農業部門に求めるより他に選択肢はなかった（註1）。即ち、人民公社制度による集団的農業経営を行い、農業余剰を極大化し、農産物買付制度（低価格で統一買収と統一販売）を利用してこの余剰を国家に集中させ、これを重工業部門の国有企業に集中的に投資するという

* 東北大学大学院農学研究科博士後期課程

一元型蓄積投資体制を採用してきた。それに応えるために高度に中央集権化した財政・金融制度が形成された。当時一切の資金運用は財政に集中され、金融は財政の僕、銀行は単なる出納係でしかなかった。また、資金市場という概念さえなかった。こうした体制によって、1949年から78年の改革の開始まで、およそ1700億元の資金が無償で農村から都市部へ移転された（註2）。

80年代改革開放以降、従来の工業化戦略はすでに放棄され、経済体制も大きく変わってきた。しかし、競争力のない資本集約型重工業体系がすでに形成され、また、これらの産業は多くの従業員を抱え、経済、社会の安定性から考えても重要な存在であった。したがって、改革開放以降、重工業部門の国有企業を延命させることを余儀無くされ、資金集中が引続き必要となった。

註：1) 渡辺利夫編〔3〕p.43を参照。

2) 易煉紅〔4〕p.27を参照。

第1表 中国におけるフォーマル金融主要金利の推移 (%)

年月日	中央銀行貸出金利註①	準備金	超過準備金金利	貸出金利註②	定期預金金利註③	普通預金金利
1980.4.1				2.5	5.76	2.16
1982.4.1				7.2	6.84	2.88
1985.4.1				7.92	6.84	2.88
1985.8.1	7.2	5.04	5.76	7.92	7.2	2.88
1988.9.1	8.28	5.04	6.48	9	8.64	2.88
1989.2.1	10.44	7.2	8.64	11.34	11.34	2.88
1990.3.21	9	7.92	7.92	10.08	11.34	2.88
1990.4.15	9	7.92	7.92	10.08	10.08	2.88
1990.8.21	7.92	6.84	6.84	9.36	8.64	2.16
1991.4.21	7.2	6.12	6.12	8.64	7.56	1.8
1993.5.15	9	7.56	7.56	9.36	9.18	2.16
1993.7.11	10.63	9.18	9.18	10.98	10.98	3.15
1995.1.1	10.89	9.18	9.18	10.98	10.98	3.15
1995.7.1	11.16	9.18	9.18	12.06	10.98	3.15
1996.5.1	10.98	8.82	8.82	10.98	9.18	2.97
1996.8.23	10.62	8.28	7.92	10.98	7.46	1.98
1997.10.23	9.36	7.56	7.02	8.64	5.67	1.71
1998.3.25	7.92	5.22	5.22	7.92	5.22	1.71
1998.7.1	5.67	3.51	3.51	6.93	4.77	1.44
1998.12.7	5.13	2.07	2.07	6.39	3.78	1.44
1999.6.10	3.78	2.07	2.07	5.85	2.25	0.99

資料：童適平〔5〕p.112.

註：①中央銀行と商業銀行の機能を分離したのは1984年。

②基本建設貸付金利。

③個人一年期定期預貯金金利。

3. 金融による資金集中システムの形成

1) 財政の衰退と銀行の伸長

改革開放以降、財政制度が見直され、国家財政歳入の国民総生産に対する割合が年々減少した。計画経済時代のように国家財政から国有企業に資金を供給することは難しくなった。このため、1983年から企業の流動資金は全額を銀行融資によるものとし、85年からは固定資産投資資金もすべて銀行融資に変更した。この結果、83年以降国家財政からの資金供与は年々減少し、銀行からの借入額は拡大している。銀行借入のウェイトは、95年に88.0%の頂点に達し、現在低下しているものの、7割の高水準にある（註1）。つまり、これまで政府が財政を通して国有企業を支援してきたが、これからは銀行を通して支援することになる。

2) 低金利政策の実施と国有銀行の保護

政府は銀行の融資を通して国有企業を支援するため、その資金をなるべく少ない負担で供給するほうが政府にとって合理的である。そのため貸出金利を低く抑える必要が生じ、金利規制も正当化される。第1表は1980年～99年の主要金利の推移をまとめたものである。第2表は名目金利から物価上昇率を差し引いた実質金利を表したものである。これらによると、この20年間で、実質金利は、1%未満が9年（7年はマイナス金利）で、1%～2%と2%～3%がそれぞれ1年、3%～4%が3年、4%～5%が4年、5%以上が2年である。明らかに一貫して低金利政策がとられてきたことがわかる。

長期間の低金利政策によって競争力のない国有企業の融資コストが抑制された一方で、国有企業の旺盛な資金需要も喚起さ

第2表 中国における実質金利の変動（%）

年	物価 上昇率	実質預金 金利	国債発行 金利
1980	6	0.24	
1981	2.4	3.36	4
1982	1.9	4.94	8
1983	1.5	5.34	8
1984	2.8	4.04	8
1985	9.3	-2.1	9
1986	6.5	0.7	10
1987	7.3	-0.1	10
1988	18.8	-10.16	10
1989	18.8	-6.66	14
1990	3.1	5.54	14
1991	3.4	4.16	10
1992	6.4	1.16	9.5
1993	14.7	3.72	13.96
1994	24.1	-13.12	11.98
1995	17.1	-6.12	11.98
1996	8.3	-0.83	12.1
1997	2.8	2.87	10.69
1998	-0.8	4.58	7.11
1999	-1.4	3.65	4.72

資料：第1表同。

註：物価は1984年以前が小売物価指数、1985年以降は消費者物価指数。実質預金金利は第1表の預金金利と物価の上昇率に基づき計算した。

第3表 中国における各金融機関の市場シェア（2001年）

	総資産 割合(%)	貸出残高 割合(%)	預金残高 割合(%)
国有商業銀行	97,860 70.0	69,626 70.4	83,270 67.9
その他商業銀行	16,959 12.1	10,046 10.2	14,024 11.4
農村信用合作社	16,299 11.7	12,457 12.6	16,246 13.2
都市信用合作社	6,564 4.7	4,857 4.9	6,727 5.5
財務公司	2,089 1.5	1,906 1.9	2,345 1.9

資料：『中国人民銀行統計季報』2001年12月による。

れた。これが多くの資金を国有企業に流入させた原因の一つである。

更に、政府は国有銀行を通して意図する分野に資金供給を集中させるため、金融機関・与信枠・業務範囲等に対して厳しい規制・管理を行なってきた。こうした規制により、金融市場における国有銀行の支配的な地位が確立された。近年、一連の金融緩和改革が行なわれてきたものの、国有銀行とりわけ四大国有商業銀行の金融市場における独占的な地位は変わっていない（第3表）。こういった独占地位により、国有銀行は資金不足の中国において、資本集約型の国有企業へ巨額の補助金的性格が強い低金利資金を供給することが可能になったのである。

註：1)『中国統計年鑑』1980—2000 各年版。

4. 農村資金動員システムの構築

以上のように改革開放以降、経済環境の変化に適応し、国有企業へ資金を集中するシステムは従来の財政的手段によるものから金融的手段によるものになってきた。しかし、国有企業の殆どは比較優位のない資本集約型の産業に集中され、その上に、経営の低効率性もあるため、常に経営不振の状態が続いた。結局、銀行は膨大な資金を国有企業に投入したが、多くの融資は返済されなかった。銀行にとっては大量の不良債権の発生が問題視されるようになった（註1）。

そのため、国有企業への資金集中を持続させるには、資金源の確保が重大な課題になった。資金源は国有企業の集積地である都市部以外の地域、つまり農村部に求めるしかなかった。都市部改革に先立って展開された農村経済改革により、農村地域には大量の余剰資金が生まれたからである。

無論、この任務を遂行するには改革以前の露骨な行政手法から隠蔽性の強い市場原理に依拠する手法への転換が必要であった。それは、中国特有の以下にみるような三つの手法で行なわれた。

1) 膨大な店舗ネットワークの構築

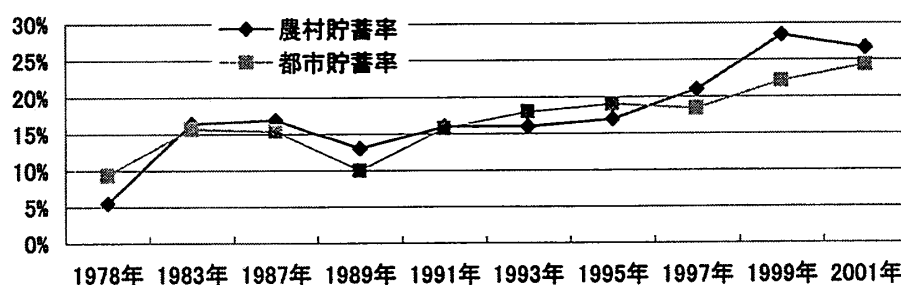
金融改革の第一歩として、1979年、農業銀行が復活した。その後、農村経済の高度成長に伴い、農業銀行、更にその下に置かれた農村信用合作社の支店も急ピッチで支店網を拡大し、膨大な店舗ネットワークを設立した。90年までに、農村信用合作社は58,200社以上の独立採算機関と32万以上の店舗、農業銀行は貯蓄所のみで2万ヶ所強の店舗をそれぞれ持ち（註2）、他の銀行より圧倒的に多くの店舗を有するようになった。しかも、その店舗の大半は農村部に置かれた。

短期間に行なわれたこのような店舗拡張によって、中国農村における金融機関支店数は、途上国の一般水準をはるかに上回るものとなった。第4表は80年代末の東南アジア諸国の金融機関支店店舗数を示したものである。これらの諸国と比べて中国の数字が如何に多いものであるかが伺われよう。

第4表 東南アジア諸国の金融機関支店店舗数

	支店店舗数	人口/店舗
インドネシア (88年)	8,070	21,000
フィリピン (87年)	3,547	16,200
タイ (87年)	4,445	12,100
韓国 (89年)	7,676	5,500
台湾 (89年)	3,621	5,600

資料：寺西〔10〕。



第1図 中国家計貯蓄率の推移(1978年～2001年)

資料：国家統計局『中国農村住戸調査年鑑』(各年版)，『中国価格及城镇居民家庭収支調査』(各年版)，『中国統計年鑑』(各年版)より作成。

註：①農村家計貯蓄率=(純収入-生活消費支出)/純収入。

②純収入：世帯総収入から自営経営費支出，課税公課，生産性固定資産減価償却費，調査補助金を差し引いたもの。

③都市家計貯蓄率=(可処分所得-生活消費支出)/可処分所得

④いずれも家計調査による1人当たりのデータである。

このような拡張は明らかに「過剰投資」である(註3)。事実，近年の金融改革においても，農業銀行の農村支店のリストラが当面の課題とされている。しかし，こういった店舗の増加は重要な意味を持っていた。つまり，農業銀行，農村信用合作社共に主要な貯金者は農村住民であり，このような経済効率を度外視した支店の設置により，他の途上国農村では困難な貯金動員が可能となり，農村部に生まれた余剰資金は最大限都市に動員されることになったのである。統計によると，中国農業銀行の農村住民の貯蓄残高は1979年の21.2億元から90年の1,212.1億元と57.2倍に増加し，信用合作社の農村住民の貯蓄残高は79年の78.43億元から90年の1,841.60億元と23.5倍に増加していった(註4)。農家の貯蓄率を推計すると，78年の5.5%から99年の29.8%へと上昇していった。農家の貯蓄率は82年までは都市住民の貯蓄率より低かったが，83年は16.4%で都市住民の貯蓄率15.7%に追いつき，それ以降は一貫して高い水準を維持している(第1図を参照)。金利を人為的に低い水準に抑制してきたにも拘らず，高い貯蓄率が実現されたのは，金融機関店舗数の著しい増加によってもたらされた銀行へのアクセス改善と深く関わっていると考えられる。

2) 高い準備率の設定

中国のマクロ的な金融政策の特異性を端的に表しているのが，高い貯金準備率である。1984年に国有商業銀行が中国人民銀行から分離独立されると同時に，預金準備制度が実施され，その法定準備率は，98年2月に8%に引き下げられるまで，80年代後半から90年代を通して10～13%と，先進国に比べてかなり高いものであった。しかも，中国の準備制度では，法定準備金は中央銀行における銀行間の決済に使用することができない。中央銀行は銀行間決済をスムーズに行なうため，法定準備金とは別に預金額の10%前後の支払い準備(超過準備金)を要求した。これを考慮すれば，実質的な準備率は常に20%以上に達し，先進諸国では考えられないほど高水準のものであった。

更に特徴的なのは、殆どの国が準備金に対し金利を支払わないのに対し、第1表で示したように、中国では中国人民銀行が法定準備金や超過準備金に対して金利を支払っていることである。中でも信用合作社から上納される法定準備金と超過準備金に対しては、1.08%の上積み金利も支払っていた。その金利水準は金利体系から見れば決して低いものではなかった。ちなみに、1996年の準備金に対する金利は一年定期預金金利よりも高かった。このため、農村部のフォーマル金融機関は普通預金を動員し超過準備金として中央銀行へ預ければ、確実に利鞘を獲得できた。

周知のように、途上国の場合、公定歩合、公開市場などの金融政策の実施が困難であり、準備率が主要な手段として多用されるのは一般的な傾向である。その結果として準備金の水準も先進国に比べて高くなることが指摘されている。しかし、中国において、法定準備金に高水準の金利を設定したことは、貯金準備制度が、単なるマクロ的金融管理手段と言うよりも、準備金を農業銀行から中央銀行に集中させ、都市工業に銀行貸出を通じて信用割当を行うという、積極的な資金再分配手段としての性格を持っていたものと考えられる。

この点を理解するためには、当時の農村金融体制を考察することが必要となる。つまり、当時、農村信用合作社と農業銀行の関係から見れば、農村信用合作社は農業銀行によって管理されていた。この管理・監督は、①貯金準備・超過準備の徴収・管理、②貸出額の管理、③短期資金過不足調整の指示などである。農村信用合作社は農業銀行の支配下に置かれ、貯金の20%以上を監督銀行である農業銀行に準備金として預けなければならなかった。これにより、農村部から動員された資金を農業銀行、更には中央銀行に集中させ、これを国有金融機関から都市工業部門へ貸出すという計画経済時代の強制的な資金移転方法とは違う、市場経済に対応した資金移転構造を形成してきたのである。

3) 特有の郵便貯金の構造

中国の郵便貯金制度には三つの特徴がある。一つは、郵便貯金は都市部より農村部での普及に力を入れていることである。例えば、郵便貯金が発足した1989年から99年まで、

第5表 中国農村と都市部における郵便貯金の変動状況

年次	郵貯取扱局数			貯金残高(億元)		貯金額(万元/局)		貯金口座数
	合計	都市	農村	都市	農村	都市	農村	
1987	9,477	na	na	37.6		39.7		5,350
1988	13,651	4,167	9,484	70.3		51.5		11,702
1989	15,609	5,730	9,879	76.4	24.4	133.3	24.7	7,451
1990	1,7305	5,303	12,002	124.5	45.8	253.6	38.2	6,634
1991	18,750	5,667	13,083	227.5	88	401.4	67.3	6,518
1992	2,0017	6,062	13,995	352.1	124.7	580.8	89.4	6,328
1993	21,945	6,592	15,353	400.7	215.2	607.9	140.2	6,155
1994	26,750	8,191	18,559	655.2	655.2	339	799.9	6,182
1995	30,130	9,617	20,513	1,068.9	546.9	1,111.5	266.6	7,592
1996	30,712	9,452	21,260	1,406.5	740.1	1,488	348.1	9,007
1997	314,473	10,412	21,061	1,762.9	882.8	1,693.1	419.2	11,190
1998	31,563	10,774	20,789	2,123	1,079.1	1,970.5	519.1	10,848
1999	31,477	11,144	20,333	2,552.7	1,262.7	2,290.6	621	11,092

資料：唐成〔9〕、『中国金融年鑑』1988－1999から整理。

都市部の郵便貯金残高は 76.4 億元から 2,552.7 億元と 33.4 倍増加したのに対し、農村部の郵便貯金残高は 24.4 億元から 1,262.7 億元と 51.8 倍にも増加した(第 5 表)。二つ目は、郵便局で吸い上げた郵便貯金を人民銀行へ全額預託するという資金運用方法がとられていることである。中国は郵便局に預けられた郵便貯金について、郵便貯蓄為替局が日常の払い戻しに必要な資金及び一定の預金準備率に必要な資金を除き、全額を人民銀行に預託することとされている(註 5)。郵便貯金は人民銀行への預託を通して、人民銀行から商業銀行へ貸し付け、そこから企業へ貸付けられるというプロセス自体が一つの金融仲介機能を果たしていると言えよう(註 6)。日本の場合、郵便貯金に集まった資金は、郵便局での最低の払い戻しへの準備を除いて、資金は大蔵省資金運用部に預託され、資金運用部資金の主な運用先は、いうまでもなく「財投機関」である(註 7)。三つ目は、市場ルールに反する利子率を設定していることである。現在中国人民銀行が郵便貯金の預託金に対しては、4.347%の利子率を設定している。これに対して同中央銀行の最高水準の公定歩合金利(金融機関に対する貸出金利)は 3.24%に留まっている。つまり、中央銀行は損失を引き受けながら、郵便貯金を受け入れたのである(註 8)。農村資金を農村以外に動員する中央銀行の動機がこの点からも伺われよう。

註：1) この点については富士通総研経済研究所〔6〕の分析が優れている。

2) 『中国農村金融統計』各年版。

3) 例えば、『中国農村金融統計 1993』によると、1993 年農村信用合作社は 37,600 社あり、その預金総額は 1 兆 5 千億元で全金融機関預金の 12%を占めている。しかし 1 社당りにすると 0.4 億元(日本円で約 6 億円)に過ぎず総じて極めて零細規模である。

4) 『中国統計年鑑 1990』、『中国農村金融統計 1990』。

5) 郵便貯金の支払能力を保つために、一般的に貯金総額の 10%以上が郵便貯金機関に残されている(謝平〔7〕p.74)。

6) 中央銀行は集められた郵便貯金の一部を政策銀行である農業發展銀行に再貸付を行なうが、それはごく僅かな規模にとどまり、しかも農業發展銀行はその資金を主に穀物や綿花などの買付けに充てているため、農村資金を農村以外に動員しているという意味では変わらない。農業發展銀行の資金運用については阮蔚〔2〕が詳しい。参照されたい。

7) 小椋正立・吉野直行〔8〕を参照。但し 2001 年以後は日本の郵便貯金が郵政省によって自主運用されることになる。

8) 1999 年全国の 3,815.4 億元の郵便貯金で計算すれば、その損失額は 42 億元に達する。

5. おわりに

以上のように、国有企業を延命させるため、大量の低コスト農村資金が都市部に移転され、国有企業に投入されてきた。資金が極めて不足している中国で、大量の資金が競争力のない資本集約型の国有企業へ集中した結果、競争力の高い個人(私営)企業は金融システムから取り残された。また、そもそも商業金融のベースに乗りにくい農家に対しては公的な金融が必要であるが、政府は農村から資金を都市部に動員することに専念し、農家への金融支援は軽視され、農家も取り残されることになった。改革開放以降、中国農村部の民営企業、農家はフォーマルな金融システムからの資金調達ができず、流動性不足という「貧血症」にかかってきたのは、農村部の資金を都市部に動員するシステムが作動していたからである。

引用文献

- [1] 嚴 善平「農村金融の制度と実態」中兼和津次編『中国の金融制度改革とその課題』財務省委嘱調査,2002,3.
- [2] 阮蔚「中国農家の資金需要と農村金融の体制—農業生産資金の需要とフォーマル金融機関の問題を中心に—」農林中金総合研究所『農林金融』,2000,11.
- [3] 渡辺利夫編『中国の経済改革と新発展メカニズム』東洋経済新報社,1999.
- [4] 易煉紅『健全市場経済条件下的農業保護体系』湖南人民出版社,1999.
- [5] 童適平「中国における低金利政策と資金集中メカニズム」神奈川大学『経済貿易研究』2002,3.
- [6] (株)富士通総研経済研究所「中国国有企業改革と金融部門不良債権処理の行方に関する研究」,2001,3. <<http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/tyousa/tyou026.htm>.>
- [7] 謝平『中国金融制度の選択』上海出版社,1997.
- [8] 小椋正立・吉野直行「税制と財政投融资」小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編『日本の産業政策』東京大学出版社,1984.
- [9] 唐成「中国の郵便貯金—復活の背景と役割」『郵政研究所月報』,2001,6.
- [10] 寺西重郎『工業化と金融システム』東洋経済新報社,1991.